

# 情報ボランティアと情報空間の組織化

- 1997年日本海重油災害を事例として -

How Do Networkers Link to the Volunteer Activities ? :  
The Organization of an Information Space

水川 喜文  
Yoshifumi Mizukawa

## ABSTRACT

This paper is intended as an investigation of how networkers link to volunteer activities. First, field studies were done, in cyber space and "real" space on volunteer activities for the Japan Sea oil-spill 1997 from a Russian Taker. Second, the possibilities of networkers to volunteers with computer network knowledge were investigated through internet questionnaire research. This paper concludes by considering the education needs of coordinators, especially the need for a rich knowledge of computer network.

key word(5) : networker, volunteer, information space, social support, coordinator.

### 1. はじめに

近年、インターネットの普及により、その社会的影響や利用についての議論が盛んになっている(金子ほか 1996)。ここでは、インターネットのソーシャルサポートへの利用可能性を念頭におきながら(干川 1996、大月ほか1998など)、インターネットを用いたボランティア活動の実体と、インターネットユーザー(ネットワークワーカー)の志向性について考えていきたい。さらに、インターネットという情報空間を利用者がどのようなリアリティを持って組織化しているかについての考察を行ってみたい。

まず、本稿では、1997年日本海重油災害を事例として、ネットワークワーカーのリアリティをもとに、情報ボランティア(コンピュータネットワークを中心とした情報を主として扱うボランティア)へ至る道程をさぐり、次に、ホームページを利用した試行的な調査である「インターネットとボランティアに関する調査」をもとに実際

のネットワークワーカーのボランティアへの志向を考察していきたい。その上で、インターネットというメディアを用いた際の利用者や情報発信者の知識のあり方、特に非対称的な知識のあり方を考察することによって、インターネットによるソーシャルサポートの可能性と問題点の一端を明らかに出来ればと考えている。

### 2. ネットワーカーのリアリティと情報ボランティアへの道程—サイバースペースと現地調査をもとに—

#### 2-1. 1997年日本海重油災害の概要と問題の所在

阪神・淡路大震災の経験は、私たちに災害時の救護活動に対するコンピュータ・ネットワークの重要性を認識させた。特に、コンピュータネットワークがボランティア活動のコーディネートにも利用可能であることが明らかになっ

た。本稿で考察するは1997年1月に発生した日本海重油災害は、阪神・淡路大震災の後に発生した災害の中でもボランティアの活動が目されたものである。

この日本海重油災害は、1997年1月2日に福井県沖の日本海でロシアタンカー「ナホトカ号」が沈没し、積載していた膨大な量の重油が流出して、日本海に流出して漂着した災害である(山本 1997、大月ほか1998など)。この際に、多くの人が重油回収のボランティアに参加し、テレビなどのマス・メディアでも報道された。一方で、後述のようにインターネットでの情報提供も初期の段階から行われた。ボランティア団体、社会福祉協議会、青年会議所、行政、そして個人のホームページから様々な情報が提供された。

ここでは、まずこの災害を主たる事例として、コンピュータ・ネットワークを利用するネットワークの視点(あるいはリアリティ)から災害情報や情報ボランティア活動について考察したい。

## 2-2. 調査方法

ここでは、二つの体験的なフィールドワークを行った。一つは、サイバースペース(主としてインターネット)のフィールドワークであり、もうひとつは、従来の意味である災害現場でのフィールドワークである。この体験的という意味は、研究者としてのフィールドワークという意味に加えて、一人の情報ボランティアとして参加するという体験を通じてネットワークのリアリティを明らかにするという意味を込めている。現実には、私がネットサーフ(ホームページ巡り)をしている段階から、そこから情報を得て現地入りして、様々な他のボランティアと関わりを持ち、話を聞くという過程における、ネットワーク／調査者として体験したリアリティと知識を再構成することで研究を進めてい

きたい。

さて、サイバースペースのフィールドワークとは、サイバースペースを一つのコミュニティとして捉え、ネットワークの視点から記述する方法である。インターネットを中心とした情報ネットワークの革新的な点は、発信コストは低いため様々な発信者が可能であり、一方で、受信側にも不特定多数の情報利用者=ネットワークが存在することである。本研究では、まずはそのネットワークの視点をもって、サイバースペースを観察・記述することによって情報ネットワークの新たな利点や問題点を明らかにしてみたい。

もう一つのフィールドワークである災害現場のフィールドワークは、1997年2月12日から15日まで福井県の日本海重油災害現場である三国町安島地区において行ったものをもとにしている(注1)。

## 2-3. ネットワーカーにとってのインターネット災害情報

まず、インターネットを日常的に利用している人、すなわちネットワークにとっての災害情報について考察してみたい。ネットワークにとって、WWWのホームページは、テレビ・新聞などのマスコミと同様の情報取得手段である。

今回の災害で流された情報はどのようなものだったのだろうか。ナホトカの船首部分が漂着した三国町安島地区を中心に考えてみたい。この地区では、いくつかのホームページが災害発生直後から作成、公開されていた。その主な「公的」ホームページは次の通りである。まず、1月9日に開設された、「重油災害ボランティアセンター三国町本部(Save The Coast!)」のホームページ(<http://ww1.meshnet.or.jp/~response/oil.htm>)。1月11日に災害情報が掲載されたのは、三国・芦原・金津青年会議所

のホームページ(<http://ww.mitene.or.jp/~makjc>)である。そして、1月12日前後に開設されたのは、三国町社会福祉協議会(以下、三国町社協)のホームページ(<http://ww.mitene.or.jp/~kdecikuniindex.html>)。

ネットワークャーにとって、同じ地区に3つもの「公的」ホームページが存在することは、情報の混乱をまねいていた。というのも、ホームページごとに情報の更新頻度が違い、また更新時期が新しいからといって、必ずしも新しい情報が載せてあるとは限らないのである。現地のボランティアセンターの名前を冠していることや、開設時期が早いこともあり、Save The Coast!のホームページは、ネット上で有名になってはいたが、現地の雰囲気や企業などの支援情報は伝わるものの情報の精度にばらつきがあるように見えた。さらには、電子メールを送っても返信がないため、「いそがしいのだろう」というような印象を受けるものとなっていた。結局、私たちの現地調査のために有用だった情報は、現地のホームページではなく、NHKのホームページ内にある「ボランティアネット」の現地への「行き方」などの情報とFAXによる現地地図とバス時刻表など現地発信以外のメディアだったことは皮肉であったといえるかもしれない。

さて、現地入りしてみると、これらの疑問のいくつかは解明されていった。まず、三国町ボランティア本部全体の広報は、「重油災害ボランティアセンター三国町本部」のホームページを作る「メディアルーム」とは別の組織となっていたのである。というのも、ボランティア本部広報は現地スタッフとボランティアをコーディネートする三国町社協が実質的に運営しており、一方、「メディアルーム」は「レスポンス協会」(神戸元気村)という神戸を中心に活動するボランティア団体が実質的に運営していた。また、三国町社協のホームページは三国社

協の広報の直接の手を放れており、三国・芦原・金津青年会議所のホームページも別に設置されていたのである。

今回の調査時点で、重油除去の現場作業全体の状況把握は三国町社協が行っていたが、そのホームページの編集はプロバイダに委託していた。また、三国町社協の広報とプロバイダの情報交換がスムーズにしているとはいえ、ホームページの更新が頻繁にはされなかった。一方「メディアルーム」は、常駐してホームページを更新しているため、更新頻度は高いものの、三国町社協との現場全体の情報を持っていないために断片的情報がそのまま掲載されることになった。これが、私たちネットワークャーが感じた「精度のばらつき」につながっていた。実際、メディアルームが発信する最も参照数が多いホームページとなっているため、そこでは必要とされている救援物資(たとえば手袋)が、現場では十分あり必要なかったといったことがあった。このようにメディアルームの発する情報と三国町社協や青年会議所の発する情報に齟齬が生じ、どの情報が正確なものなのかネットワークャーにとって非常にわかりづらいものになっていた。その結果、この時点でネットワークャーの側から見れば、「ほとんど同じところが運営するホームページ」が3つあることになり、結果的にそれぞれに情報が異なることになって混乱の原因となったといえよう。

ネットワークャーにとって情報発信者(団体)が、「実際に」どのようなものなのかを推測するのは困難である。ホームページのタイトル、設置しているプロバイダ(の階層)、掲載されている情報内容など推測可能な部分もあるが、今回のように「公的」と思われるホームページが複数存在した場合には、判断することが難しくなる。つまり、インターネット情報は、情報発信源に対する判断(疑い)を伴わざるをえないリスクを伴う情報となっている。結果として、

私たちが現地調査をした時のように現地に電話をするなど、人の手を煩わせることになることがありうるのである。しかし、このことは、インターネットが不完全なメディアであることを示しているわけではない。むしろ、それは他のメディアと同等に、また、他のメディアと混合して利用するときに真価を発揮するものであろう。

#### 2-4. 広報としてのインターネット

次に本節では、災害情報の発信者の立場からインターネットを考えてみたい。情報発信者の立場から考えれば、インターネットの情報は広報の手段の一つである。ここで問題になるのが、有効な広報手段とは何かということである。重油災害ボランティアセンター (Save The Coast!) のホームページには10万件を超えるアクセスがあった。今回の場合を考えると、ホームページをマスコミが報道することによってアクセス数が急増するとはあまり考えられない。むしろ、アクセス数の極端に多いホームページからのリンクがあったためと思われる。Save The Coast! の場合、特に、日本で有数のアクセス数のある検索ホームページYahoo! Japan のトップページからのリンクが、アクセス数増加に寄与したと考えられる。これからすれば、ホームページの広報的な機能を高めるためにはコンピュータ・ネットワーク内部での顕在性をいかに高めるかを考えなければならないだろう。

一方、ホームページのマスコミ報道は、アクセス数とは別な意味で広報として機能することを考慮に入れるべきである。つまり、マスメディアに比べれば極端に利用者の少ないメディアであるインターネットのホームページは、マスメディアで報道されることによってはじめてネットワーク以外の人へ知られることとなる。今回も、ボランティア本部(の広報)ではなく、「メ

ディアールーム」自体を取り上げるマスメディアが数多くあった。これは、インターネットの草創期であるから起こった現象ともいえるかもしれない。しかし、当面のことを考えれば、災害広報としてのインターネットを考える場合、ホームページ自体がマスコミに報道される可能性も考えた上で広報活動をする必要があるだろう。

#### 2-5. ネットワーカーから情報ボランティアへ

インターネットが通常の広報に加え、ボランティアのコーディネートに役立つことは今回の一連の調査で明らかになった(千川 1997、大川ほか1998)。今回の現地調査の範囲では、ボランティアに来た全体では、インターネットを利用して人が10%ほどだった。これは、阪神淡路大震災の際に、インターネットという言葉自体が一般に知られていなかったことから考えれば、メディアとしての認知度と有効性が大きくなったといえよう。また、「メディアールーム」で活動していた情報ボランティアは、ほぼ全員がインターネットを見て災害現場へ赴いていた。このことと重油災害関連のホームページへのアクセス数を考え合わせると、ネットワークの中には(情報)ボランティア活動に興味のある人が数多く存在することが推察可能である。

さて、三国町の現地入りしてから私たちはメディアールームでホームページづくりのボランティアをしながらインタビューなどの調査に着手した。メディアールームには、10人前後の情報ボランティアが所属していた。多くは大学でコンピュータを利用した経験がある学生であり、そのほかコンピュータ技術者など専門知識を持っているものも何人かいた。しかし、このメディアールームを見る限りでは、情報ボランティアの数は(表面上)十分であったようにみえた。

というのも、ボランティアの中にはほとんど仕事がないものや、他の作業チームに移るものも出でいたからである。一方で、ホームページの更新は不定期であり、前述のように有用な情報が載せられていなかった。要するに、全国から集まった情報ボランティアは手を持って余していたともいえる。これは、情報ボランティア・コーディネートの問題である。実際、情報処理能力の高い、意欲的なボランティアが数多く来ていたが、仕事がある場合も、単純な文字入力の作業だけといった場面が多く見受けられた。現地調査の時点では、ボランティアの間で相当な不満が鬱積していた。ボランティアの持ちうる能力を最大限に生かせるコーディネーターが必要だったのである。これには、コーディネーター自体の情報処理能力を高めることと、広い意味でのコーディネート能力を持つ情報ボランティアの育成の必要性があるのは明らかである。

#### 2-6. 情報ボランティア：今後の課題

インターネットを中心とした電子ネットワークを使ったボランティアの可能性はまだまだ未知な部分が多い。そのため、ネットワークの情報ボランティアへの志向、社会問題やソーシャルサポートへの志向がどの程度有るのか調査する必要があるだろう。そのためには、次に示すようにホームページを利用した実態調査をしてネットワークの志向性を調べるといった方法が有効であると考えられる。

#### 3. 「インターネットとボランティアに関する調査」をもとに

これまで述べてきたとおり、インターネットの社会的活動への利用、特にボランティア活動への利用については阪神淡路大震災以来、様々な議論がなされてきた。しかし、インターネットの利用者がボランティア情報をどの程度認知しているのか、どの程度ボランティアへの志向

をもっているかといった実態については、調査研究がほとんど行われていない。ここでは、試行的に実施したオンライン調査と、災害現場でのフィールドワークも参考にしながら、ネットワークがボランティア活動をどのように考えているかについて焦点を当て、考察を加えたい。

#### 3-1. オンライン調査の概要

この調査は、調査票を掲載したホームページを公開しアクセス者が任意に回答するという形で行われた(注2)。そのため、調査対象者は、ホームページにアクセス可能で調査票への回答が可能な人となり、かなり限定されたものであり、ランダムサンプリングからはかけはなれたものとなっている。しかし、仮説を設定し、問題を大まかに設定するという点に関しては、一定の有効性があると考えられる。調査実施期間のうち第1期(1997年10月18日から24日まで)に86票、第2期(引き続き98年6月17日まで)までには95票の回答者があった(第1期では回答者への謝礼として抽選で50人にテレホンカードを送付する旨を告知した)。主な調査項目は、回答者の基本属性の他、インターネット経験、阪神・淡路大震災や日本海重油流出事故に関するインターネット情報の認知、インターネットにおけるボランティア活動への期待やメリット・デメリットの認知などである。

#### 3-2. 回答者の基本属性とインターネットの利用度

まず、回答者の基本属性とインターネット利用度について概略しておく。性別は、男性136人(75.1%)、女性44人(24.3%)、無回答1人(0.6%)であり、年齢では、10代後半15人、20代前半41人、20代後半43人、30代前半22人、30代後半19人、40代前半18人、40代後半10人、50代前半6人、50代後半3人、60代以上2人である。職業構成では、農業・漁業0人、自営業5

人 (2.8%)、会社員 (技能・作業職) 23人 (12.7%)、会社員 (事務・技術職) 75人 (41.4%)、会社員 (役員・経営職) 6人 (3.5%)、専門・自由業 (弁護士、医師など) 11人 (6.4%)、パート・アルバイト 6人 (3.5%)、主婦 7人 (4.1%)、学生 45人 (26.2%)、無職 2人 (1.2%)、無回答 1人となった。教育歴 (最終学歴) では、中等高等学校が31人 (17.3%)、短大・高等専門学校が24人 (13.3%)、大学・大学院が123人 (68.0%)、無回答 3人 (1.7%)だった。

これらの結果は、同時期のオンライン調査である第7回CSJWWW利用者調査 (以下、CSJ調査と略記。http://www.csj.co.jpwww7) と比較すると、性別ではCSJ調査で、男性73.2%、女性26.8%であり、大きな隔たりがないことがわかる。年齢については、この調査では、20代前半、後半にピークが来ていたのに対し、CSJ調査では、20代後半と30代前半が共に22.1%とピークが来ている。これは、職業構成において本調査では学生が26.2%に対して、CSJ調査では16.2%となっていることが要因であると考えられる。また、会社員 (事務・技術職) が41.4%と最も多いことはCSJ調査でも見られたことである。これらを考え合わせると、学生と会社員 (事務・技術職) の割合が多いために、回答者が20代中心となり、高学歴となっている傾向が見られるが、他のオンライン調査と比べて極端な隔たりは見られないと考えられる。

インターネットの経験については、利用期間1年以上3年未満が40.3%と最も多く、次に3ヶ月以上1年未満の29.3%が続いている。また、利用時間については、1週間に10時間以上が39.8%であり、1時間未満が2.8%となっている。利用目的では、趣味・エンターテインメントが90.6%と最も多く、コミュニケーションが61.6%、仕事が54.7%などとなっている。これより、回答者はインターネットを日頃から活用

しているユーザーが中心だったことがわかる。しかし、CSJ調査などと比較しても特にヘビーユーザーということではなく、CSJなどインターネットを日常的に活用している人と本調査の回答者との隔たりは大きくないものと考えられる。

### 3-3. インターネットによる災害情報の認知

まず、阪神淡路大震災 (95年1月) においては、ホームページによる現地情報発信 (56.4%)、パソコン通信・掲示板による情報交換 (43.6%) の認知度は高いが、実際の活動であるインターネット (7.2%) やメーリングリストによる情報交換 (16.6%) は知られていなかったことがわかる。さらに、その情報利用については、ホームページは22.1%、掲示板は16.6%と非常に低い。しかし、インターネットやメーリングリストに関しては、知っている人の約半数が情報を実際に利用している (それぞれ3.9%、11.0%) ことがわかる。ボランティア情報については、33.0%が知っており、11.0%がその情報を利用している。このようなインターネット上の活動は、インターネットそのものから (34.3%) よりも、マスコミから知った (47.0%) という人の方が多くことも特徴である。

日本海重油流出事故 (1997年1月) におけるホームページの活用については、現地情報発信 (47.0%)、ボランティア募集 (42.0%) についての認知度は高いが、個人の支援声明 (12.2%) やメーリングリストへの呼びかけ (8.3%) については比較的知られていない。このインターネット上の活動を知ったのは、インターネット自体からというものが41.4%であり、マスコミからの40.9%とほぼ同じである。さらに、マスコミでは知らなかったがインターネットで知ったという人が全体の23.2%、逆にインターネットでは知らなかったがマスコミで知ったという人が22.7%となり、この事故の時点では、阪神

淡路大震災時と比べてインターネット自体が成熟しており、マスコミ情報を補完するばかりか、独自の情報源として機能していることがわかる。

この重油災害に関連したホームページの中では、「個人のホームページ」が、25.4%と最もよく知られていた。続いて「NHKボランティアネット」(21.0%)、「SAVE THECOAST! (重油災害ボランティアセンター)」(20.4%)、現地自治体(17.1%)、NTT北陸(16.6%)という結果になった。これは、日本の主要な検索ホームページである「Yahoo!JAPAN」のカテゴリー「1997年ナホトカ号重油流出事故」において(1998年6月現在)、個人のホームページが28紹介されているのに対して、ボランティア団体が21しかないことからわかるとおり、インターネットでは個人でホームページを作る活動が活発であり、それについての認知度も高いことがわかる。しかし、日常的に利用しているインターネットユーザーの中でも災害情報発信については半数しか知られておらず、このホームページについては20%代の認知にとどまっている。

### 3-4. インターネットによるボランティア活動への期待と不安

ボランティア活動に関してインターネットは、「とてもよく利用できる」が23.8%、「利用できる」が71.3%、「利用できない」が5.0%となっており、ボランティア活動への利用が期待されていることがわかる。特に、「現地情報の発信」(85.1%)と「ボランティア募集」(83.4%)には高い期待がある。逆に、「活動資金の募集」については58.0%と比較的期待が低い。「支援声明・協力の呼びかけ」「支援者、当事者の情報交換」はその中間である。

では、インターネットを使ったボランティア活動のメリットについてはどのように考えられているだろうか。広いネットワーク、恒常性、

即時性、現場性については、とてもメリットがあると思う人が90%以上だった。(人・モノ・金の)動員についてのメリットは、「とてもある」11.6%、「ある」65.2%となった。

デメリットについては、無責任性、低信頼性、参加の限定性などには90%以上が認識していた。未整理情報と企業宣伝については、15.5%、25.5%が、デメリットが「ない」「まったくない」と回答している。

### 3-5. ネットワーカーから情報ボランティアへ

さて、今回の回答者は、基本属性やインターネットの経験を考慮すると一般的なネットワーカーといえるだろう。この調査結果からネットワーカーにとっては、災害時のインターネット活用についての認知はされているものの、例えば、災害情報のホームページを知っている人は4人に1人以下であったように、実際の活用や個人のボランティア活動に十分に結びついているとは言い難い。

それでは、このネットワーカーが実際にボランティアとして活動する可能性があるだろうか。まず、回答者自身のボランティア経験は、現在も継続している人が9.9%であり、一度でも経験したことがある人が全体の53.6%だった。今後のボランティア活動については、「してみたい」「ぜひしてみたい」が75.7%だった。また、インターネットを利用したボランティア活動をしてみたいかどうかについては、「ぜひしてみたい」(17.1%)「してみたい」(59.1%)と、ネットワーク上のボランティア活動への参加を4人に3人が希望している。この二つのボランティア活動についてを掛け合わせてみると、ボランティア活動への参加を希望する人はほとんど重なっていることがわかった。

ところで、インターネットやパソコン通信における情報を扱うボランティアを「情報ボラン

ティア」と呼ぶが、この言葉を知っていた回答者は、全体の25.4%であった。これは、研究者やマスコミでしばしば使われる情報ボランティアという言葉が、ネットワークの間でさえ知られていないことを示している。また、ボランティア活動がネットワークと情報に支えられていることを考えると、ことさらに情報ボランティアという言葉を使う必要があるのかという疑問も出てくる。

これらの結果を考慮すると、ネットワークはボランティア活動一般への関心も、インターネットを使ったボランティア活動への関心も共に持っていることがわかる。すなわち、ネットワーク（情報利用者）から情報ボランティア（情報発信者）へ変化する可能性を持っているのである。このようなインターネットとボランティア活動への期待を持ったネットワークの人材を活用し、コーディネートできる人材の育成が望まれる。

#### おわりに ー情報空間の組織化ー

本研究の一連の調査で明らかにしたかったことの一つは、情報利用者としてのネットワークが、情報発信者としてのネットワークへと変化する可能性である。このことは、情報空間をどのようにみていくか、という組織化の現象と連関している。インターネットのホームページはハイパーリンクをもとにして蜘蛛の巣状に組織づけられている。一方通行のメディアと異なる点は、それが様々な立場の人による情報発信によって情報空間の再組織化を行うことができるという点にある。

この際に考えるべき事は、インターネットというメディアを用いた際の利用者と情報発信者の知識のあり方、特に非対称的な知識のあり方である。

利用者にとっては、インターネットに存在する情報は断片的でありリスクを伴うものであ

る。つまり、複数の情報源を参照して一つのリアリティを構成すべき、素材としてインターネットの情報は存在している。遠隔地の情報がマスメディアだけがたよりだった時代と共通するように、利用者にとっては、第一次的にはメディアを通じてしか情報を得ることは出来ないし、それが確固として「現実」になっていくのである。

一方で、情報発信者は、様々な雑多な現場の知識の中から公開可能なものだけを選択してホームページに掲載することになる。例えば、日本海重油災害の場合、現地での情報ボランティアの問題点が様々に表面化していたにもかかわらず、それについての批判は掲載されることはほとんどなかった。また、残留重油についての情報があまり公開されなかったように、一定のブレーキがかかる場合もある（註3）。これらは、現地の団体間の「政治」に関連する部分が多々あったように見受けられる。その意味では、〈マスコミーホームページーコーディネーター専門／素人ボランティア〉という一つのリアリティのセット、すなわち、ヴァーチャル・コミュニティがいくつも並列してたようにも考えられる。

今後は、インターネットによるソーシャルサポートを考える場合、情報利用者・発信者間の知識の非対称配分、ヴァーチャル・コミュニティ同士の政治などを解明する必要があるだろう。本論文は、その課題の存在を指摘し、いくつかの問題点と希望を記述できたのではないだろうか。それが、インターネットが本来持っているとされるボランティア・スピリット（金子ほか 1996）を活性化させる一つの契機となれば幸いである。

#### 注

本研究は、1996年、1997年電気通信普及財団

研究助成による研究成果の一部である（研究代表者 一橋大学：安川一）。

- (1) 現地調査の際には、徳島大学の干川剛史助教授にはお世話になった。感謝したい。
- (2) インターネットを利用した調査に関しては、橋本ほか（1998）を参照のこと。
- (3) これは、社会運動の研究課題であると共に、残留重油に関する科学者／専門家間の科学社会学の研究課題でもある。今後の課題としたい。

### 参考文献

- Anderson, Benedict 1983 *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism.*, Verso Books (白石隆・白石さや訳 1987『想像の共同体』リポート)
- 栗野仁雄、高橋麻紀子 1997『ナホトカ号重油事故 - 福井県三国の人々とボランティア -』、社会評論社
- 橋元良明、辻大介、福田充、柳澤花、芽森康俊 1998「インターネット利用に関する調査法比較 - オンライン調査法と郵送法 -」、『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』11号、pp.45-79
- 干川剛史 1996「情報ボランティアと公共圏」『現代社会理論研究』第6号 現代社会理論研究会
- 干川剛史 1997「災害ボランティアとインターネット」第45回関東社会学会報告（於：明治学院大学）
- 兵庫ニューメディア推進協議会 1996『情報の空白を埋める：災害時における情報通信のあり方に関する研究報告書』神戸新聞総合出版センター
- 金子郁容・VCOM編集チーム 1996『つながりの大研究』NHK出版
- 小村隆史 1997「『ナホトカ号』重油流出災害に防災ボランティアの新しい形を見た」『近代消防』1997年3月号
- 難波桂芳、村上處直、尾島俊雄、片山恒雄 1997『市民のための災害情報』、早稲田大学出版部
- 日本インターネット協会1997『インターネット白書'97』インプレス
- 大月一弘、水野義之、干川剛史、石川文彦 1998『情報ボランティア』、NECクリエイティブ。
- 山本葉子 1997「『ナホトカ号』重油流出災害におけるインターネット利用の推移と評価」『近代消防』No8,9
- 安川一、遠藤薫、干川剛史、栗原孝、廣瀬克哉、村田光二、水川喜文 1998「現代社会におけるコンピュータ・ネットワークの位置と機能に関する実証的研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No12 pp334-343、財団法人電気通信普及財団
- 安川一、遠藤薫、干川剛史、栗原孝、廣瀬克哉、村田光二、水川喜文、安藤太郎 1999「現代社会におけるコンピュータ・ネットワークの位置と機能に関する実証的研究 - ソーシャル・サポートの実体と可能性：国際比較研究」『電気通信普及財団 研究調査報告書』No13、財団法人電気通信普及財団

資料

「インターネットとボランティア活動に関する調査」調査票

(注：実際の調査の際には、ホームページの記述用言語であるHTMLを使ってかかれた。ここにあるものは、その現調査票をテキスト化したものである)

インターネットとボランティア活動に関する調査

インターネットの普及に伴い、その社会的な意味が問われてきています。阪神淡路大震災以来、マスコミや研究者の間では、インターネットの社会活動への利用、特にボランティア活動への利用について話題に上ることが多かったように思います。この調査は、実際にインターネットを利用している方々が、ボランティア活動についてどのようにお考えになっているかを伺うものです。今回は、その中でもインターネットの災害時のボランティア活動への利用について焦点を当てています。ぜひご協力ください。調査結果はこのホームページで発表したいと考えています。

期限までにご協力いただいた中から抽選で50名の方に、調査謝礼としてテレホンカード(50度数)をプレゼントいたします(確率は非常に高いと思われます)。なお、当選は発送をもって発表に代えさせていただきます。

本調査の結果は、学術的な目的のみに利用されます。また、発表される調査結果は、統計的に処理されたものだけであり、個人が特定される形では発表されません。氏名、住所の記載は、調査謝礼(プレゼント)を送付するためであり、その他の目的には利用しません。

調査責任者：水川喜文(北星学園女子短期大学 講師)

-この調査に関するお問い合わせは水川(mizukawai.bekkoame.or.jp)までお願いいたします。-

調査対象者：このホームページを見ている全ての方が対象です。

-ボランティア活動についてよく知らない方も貴重なご意見ですので、ぜひご参加下さい。-

調査期間：1997年10月18日～10月24日(懸賞期限)以降未定

研究助成：電気通信普及財団「現代社会におけるコンピュータ・ネットワークの位置と機能に関する実証研究-ソーシャル・サポートの実態と可能性：国際比較研究-」(研究代表者：安川一・一橋大学助教授)

■ まず、インターネットの利用形態についてお答え下さい。

・どこから接続していますか？

1 自宅 2 勤務先/学校 3 両方だが主に自宅 4 両方だが主に勤務先/学校

・いつから利用していますか？

1 3カ月未満 2 1年未満 3 3年未満 4 3年以上

・インターネットの利用目的は何ですか？

趣味・エンターテイメント	0	-	1	○
仕事	0	-	1	○
コミュニケーション	0	-	1	○
ざっと見るため	0	-	1	○
研究	0	-	1	○
ショッピング	0	-	1	○
その他	0	-	1	○

## 情報ボランティアと情報空間の組織化

・一週間のインターネット利用時間はどれくらいですか？

- 1 1時間未満 2 5時間未満 3 10時間未満 4 10時間以上

・主に利用しているサーチエンジンはどれですか？

- 1 Yahoo!JAPAN 2 NTT Directry 3 その他日本にあるもの  
4 その他日本以外にあるもの

### ■ 阪神淡路大震災の際の活動について

・次のなかでご存じのものを全てあげてください。

ホームページによる現地の情報発信	0	-	1	○
ホームページによるボランティア募集	0	-	1	○
インターネット	0	-	1	○
パソコン通信・掲示板による情報交換	0	-	1	○
メーリングリストによる情報交換	0	-	1	○

・それはどこで知りましたか？（いくつでも）

インターネット	0	-	1	○
マスコミ	0	-	1	○
友人・知人から	0	-	1	○
その他	0	-	1	○

・では、次の中で、あなたが実際に利用したことのあるものを全てあげて下さい。

ホームページによる現地の情報発信	0	-	1	○
ホームページによるボランティア募集	0	-	1	○
インターネット	0	-	1	○
パソコン通信・掲示板による情報交換	0	-	1	○
メーリングリストによる情報交換	0	-	1	○
その他、具体的に	0	-	1	○

### ■ 日本海豊油流出事故（1997年1月）の際の活動について

・次のホームページを使った活動のうちでご存じのものを全てあげてください。

現地の情報発信	0	-	1	○
ボランティア募集	0	-	1	○
個人の支援声明	0	-	1	○
報道機関の情報発信	0	-	1	○
公共機関の情報発信	0	-	1	○
メーリングリストの呼びかけ	0	-	1	○

・それはどこで知りましたか？（いくつでも）

インターネット	0	-	1	○
マスコミ	0	-	1	○
友人・知人から	0	-	1	○
その他	0	-	1	○

・次のホームページの中でご存じのものをいくつかあげてください。

SAVE THE COAST! (重油災害ボランティアセンター)	0	-	1	<input type="radio"/>
三国・芦原・金津青年会議所ホームページ	0	-	1	<input type="radio"/>
三国町社会福祉協議会のホームページ	0	-	1	<input type="radio"/>
NTT北陸	0	-	1	<input type="radio"/>
NTTボランティア・ネット	0	-	1	<input type="radio"/>
丹波インターネット	0	-	1	<input type="radio"/>
現地自治体のホームページ	0	-	1	<input type="radio"/>
個人のホームページ	0	-	1	<input type="radio"/>

その他、具体的に

もう少しで終わりです！よろしくお願ひします。

■ インターネットによるボランティア活動について

・一般にインターネットはボランティア活動に利用できると思いますか？

- 1 とてもよく利用できる    2 利用できる    3 利用できない  
4 全く利用できない

・(とてもよく利用できる、利用できると答えた方に)どのような活動に利用できると思いますか？いくつか選んで下さい。

現場の情報発信	0	-	1	<input type="radio"/>
ボランティア募集	0	-	1	<input type="radio"/>
活動資金の募集	0	-	1	<input type="radio"/>
支援表明、協力の呼びかけ	0	-	1	<input type="radio"/>
支援者、当事者の情報交換	0	-	1	<input type="radio"/>

その他、具体的に

・今後、インターネットを使ったボランティア活動をしてみたいと思いますか

- 1 ぜひしてみたい    2 してみたい    3 したくない    4 まったくしたくない

・インターネットを使ったボランティア活動には、次のメリットがあると言われる。あなたはどのようにお考えですか。

情報がリアルタイム

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

いつでも情報が得られる

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

現場からの情報提供

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

広いネットワーク

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

その他、具体的なメリット

## 情報ボランティアと情報空間の組織化

・逆に、インターネットを利用したボランティア活動には次のデメリットがあると言われる。あなたは、どのようにお考えですか。

情報提供者の責任が不明確

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

内容の信頼性の確認が困難

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

アクセスできる人が限られている

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

情報が整理されていない

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

企業や団体の宣伝に使われてしまう

- 1 とてもある    2 ある    3 ない    4 まったくない

その他、具体的なデメリット

### ■ 情報ボランティアについて

・情報ボランティアという言葉をご存じですか？

- 1 はい    2 いいえ

### ■ ボランティア活動一般について

・これまでボランティア活動をしたことがありますか？

- 1 何度もある    2 数回ならある    3 一度もない

・（活動経験のある方へ）現在、継続的にボランティア活動をしていますか？

- 1 はい    2 いいえ

・今後、ボランティア活動してみたいと思いますか？

- 1 ぜひしたい    2 してみたい    3 したくない    4 まったくしたくない

### ■最後に、あなた自身についてお答え下さい。

・性別 1 男性    2 女性

・年齢

・職業

- 1 農業・漁業    2 自営業    3 会社員（技能・作業職）  
4 会社員（事務・技術職）    5 会社員（役員・経営職）  
6 専門・自由業（弁護士、医師など）    7 パート・アルバイト  
8 主婦    9 学生    10 無職

・教育（最後に在学された学校、または在学中の学校）

- 1 小中学校    2 高等学校    3 短大・高等専門学校    4 大学・大学院

・居住地域

- 1 都市中心部（商工業地）    2 都市中心部（昔からの住宅地）  
3 都市郊外（新興住宅地など）    4 農業漁業を主とする地域

水川 喜文

■ 調査謝礼（プレゼント）を送付するため、ご記入ください。

- ・電子メールアドレス
- ・住所
- ・氏名

・この調査に関連して、電子メールでのインタビューにご協力いただけますか？（時期未定）

- 1 はい      2 いいえ

・この調査に関してコメントがございましたら下記をお願いします。

これで全て終了です。

念のため記入もれがないかももう一度チェックしてください（記入もれがあった場合は、プレゼントの対象外とさせていただきます）。

チェックが終わりましたら、下の送付ボタンを一度だけ押してください。

ご協力ありがとうございました。

送付

インターネットを使った社会調査については（<http://www.dtinet.or.jp/~hagi/>） ISW by M.Hagiwara（<http://home.highway.or.jp/hamako/Monkey'sVoice>）などを参照して下さい。

（調査票：以上）